

第 1 章 地域資源とは何か

林 岳

1. はじめに

地域資源という用語は地域おこしや地域活性化に関連してよく使われる。それぞれの地域には特有の資源があり、これを活用することで地域活性化を進めようという取組が全国各地で行われている。その際、どのような資源を地域資源とするかについては、それぞれの地域や取組によって異なり、画一的な定義をすることは困難である。しかしながら、地域資源の議論をする上では、やはりどのような資源が地域資源となり得るのか、地域資源として取り上げられることが多いのかを整理することは必要であろう。さらに、本研究ではそのような地域資源のうちどの部分を取り扱うのかを明確にすることは、分析を行う上で不可欠である。ここでは、これまで地域資源を対象とした研究における地域資源の定義を整理し、本資料における地域資源の定義を示す。

2. 既存研究における地域資源の定義

(1) 七戸・永田の定義

これまでの研究で最も地域資源の定義を厳密に議論しているのは、七戸・永田（1988）であろう。この中では当時の『農業白書』内の記述を根拠として地域資源の定義を試みており、「その地域だけに存在する資源」、「自然によって与えられる有用物で、なんらかの人間労働が加えられることによって、生産力の一要素となり得るもの⁽¹⁾」という定義を与えている。そして、地域資源は、他地域への移動が困難な非転移性、地域資源相互間の有機的な連鎖性、市場メカニズムにはなじまない非市場性という三つの性格を有していると論じている。さらに七戸・永田は、地域資源を本来的地域資源、準地域資源に分類している（第 1 表）。本来的地域資源とは、「人間が自然に働きかける過程で（資源としての）⁽²⁾ 対象となるものであり、かつ、地域資源が持つ三つの側面を、ほぼ同程度にそなえているもの」としている（七戸・永田，1988，p.87）。この本来的地域資源は、さらに潜在的地域資源、顕在的地域資源、環境的地域資源に細分している。潜在的地域資源とは、「利用の手段・方法がわからない段階で労働手段と労働支出が行われない段階では有用物になり得ない無償の「自然力」で、具体的には地質、地勢、陸水、海水といった地理的条件や降水、日射、気温等の気象的条件がこれに該当する。次に顕在的地域資源とは、「人間が自然に働きかける活動を開始したかなり早い段階から地域資源として存在していたものであり、その意味では労働手段と労働支出が行われた加工された自然」とも言える資源である。具体的には

森林や農地，用水，河川等が該当する。そして環境的地域資源とは，「もともと「無償の自然力」である潜在的地域資源が固有するものともいえるが，その「無償の自然力」の利用と管理に，何らかの労働手段と労働支出が行われることによって，その地域が固有する自然景観，保全された生態系」を指す。これに該当するのは自然環境や保全された生態系で，いわゆる二次的自然が当てはまるものと思われる。一方，準地域資源とは，「なんらかの人間労働が加わることによって，本来的地域資源からうみだされるもの」であって，かつ地域資源がもつ非転移性，連鎖性，非市場性の三つの側面を備えているものとしている。準地域資源は，間伐材，家畜ふん尿等生産活動の副産物として発生する付随的地域資源，地域の特産物である特産的地域資源，地域の伝統技術や情報等の歴史的地域資源の三つに分類される。このように七戸・永田（1988）では，地域資源の厳密な定義を試みており，本稿における地域資源の定義の際にも大いに参考になる。

第1表 七戸・永田（1988）における地域資源の分類

1次区分	2次区分	内容
本来的地域資源	潜在的地域資源	地理的条件—地質，地勢，位置，陸水，海水 気候的条件—降水，光，温度，風，潮流
	顕在的地域資源	農用地，森林，用水，河川
	環境的地域資源	自然環境，保全された生態系
	付随的地域資源	間伐材，家畜ふん尿，農業副産物等，山林原野の草
準地域資源	特産的地域資源	山菜等の地域特産物
	歴史的地域資源	地域の伝統的な技術，情報等

資料：七戸・永田（1988）p.88，表 2-4 を著者が一部修正。

（2）地域資源を分析対象とした研究における定義

七戸・永田（1988）の議論は，地域資源を包括的に定義したもので，既存研究においても，特定の地域に対象が限定される場合はより限定的かつ具体的な定義がなされる場合が多い。そこで，地域資源を分析対象とした既存研究における地域資源の定義を見てみる。

西阪他（2008）は，地域の歴史に関する石碑や遺跡等を保護する役割としての都市公園という位置づけに着目し，その実態を報告しているが，この研究ではモニュメント，遺跡等の地域の歴史を継承し得るものを地域資源と定義している。また，石川他（2000）では，川崎市の地域資源を対象に市民に保全意識をアンケート調査し，市民による地域資源保全意識と保全の対象とすべき地域資源の特定を行っている。この論文では，川崎市に存在する名所・旧跡や公園緑地といったものが具体的に地域資源として特定されており，これらは文化系，産業系，自然系の三つに分類されている。以上の論文は都市に存在する地域資

源を対象とした研究であり、これらの論文では農産物や木材といったバイオマスは地域資源として考えられていない。農村地域を対象とした研究として、坂本他（2009）では、地域資源を活用した農山村づくりの中での外来者の役割と地域住民の協同体制のあり方を検証している。この論文では地域資源を、自然資源、人工施設資源、物的資源、知識・技術資源、組織・地域活動資源、社会関係資源の六つに分類している。また、藍沢他（1996）では、集落の存立条件として地域資源を位置づけ、集落における地域資源の活用状況を明らかにしている。この研究では、農村社会は経済基礎資源と生活基礎資源により成立するものとして、「地域資源は経済的な側面から生活面・環境面に至る活動内容及びストック」と定義している。さらに、上原・重松（2000）では、農山村の地域資源活用状況を土地利用から分析している。この論文では地域資源の明確な定義はなされていないが、論文の文脈からは農産物や燃料といったバイオマスを地域資源として分析対象にしており、どちらかという農村地域に賦存する物的資源を重視するものである。清水他（1999）では、地域特性に応じた農林業基盤の維持・管理システムの提案に際し、七戸・永田（1988）における定義を踏まえ、潜在的な地域資源と顕在的な地域資源を、村落を構成し農林業基盤になる資源、環境的地域資源と準地域資源を村落構造が発揮した機能によって生産された資源と捉えて分析を進めている。最近の研究では堀川他（2018）が水力発電を地域資源と定義して、そこから得られる利益の配分の歴史的変遷をまとめている。この論文で水力発電を地域資源としているのは、水力発電が「農山村地域における河川の流水と地形的条件を利用して電力を得る」ためであるとしている。大澤（2018）も静岡県沼津市の西伊豆戸田地区を事例として、同地域に自生するタチバナを地域資源として活用するためのタチバナの生育実態を紹介しており、タチバナという地域固有の植物種が地域資源として扱われている。澤田（2017）は、地域資源を活用した防災・減災対策として、地区防災計画策定プロセスを検証している。この論文では地域資源の明確な定義はされていないが、主に人的資源を中心とした議論を展開しており、地域資源としての人的資源や人的ネットワークを重視していることがわかる。

以上の既存研究における定義をまとめると、地域資源とは、七戸・永田の定義では、一般的に地域に特有な資源であることと、地域資源同士の有機的な連鎖を介して、人間の生産活動や自然界を関連づけつつ、人間に有用な働きをするものと言うことができるが、近年はこれに加え、人的資本、人的ネットワーク（ソーシャル・キャピタル）も地域資源として取り扱うことがある。そして、地域資源の具体的な中身としては、第2表に示すように、自然環境そのものから始まり、そこから産み出される農産物、林産物といった生産活動の主産物とともに、間伐材、家畜ふん尿といった副産物が含まれる。この他、主産物・副産物を生産・加工するために培われた地域独自の技術、さらには地域特有の気候風土に根ざした生活スタイルそのものや建物・設備といった人工建造物、さらにはこれら地域資源全体を包含した景観等も地域資源として幅広く含まれるのである。

第2表 各既存研究における地域資源の具体的内容

文献	地域資源の具体的中身	地域
藍沢他(1996)	地域資源を特定せず、関連指標で評価	全国8県の537集落
清水他(1999)	七戸・永田の潜在的な地域資源、経済的地域資源、環境的地域資源	全国1753市町村
上原・重松(2000)	農林地	福岡県新宮町相島地区
石川他(2000)	名所・旧跡や公園緑地など多数	神奈川県川崎市
西阪他(2008)	モニュメント、遺跡	兵庫県芦屋市、神戸市
坂本他(2009)	河川、山林、わら細工、古民家、小正月行事、水路組合など多数	新潟県上越市
澤田(2017)	人的資本、人的ネットワーク	新潟県長岡市山古志地域、岩手県大船渡市などの被災地
大澤(2018)	タチバナ	静岡県沼津市西伊豆戸田地区
堀川(2018)	水力発電	宮崎県小丸川流域

資料：著者作成。

このように、個別の事例を対象とする既存研究における地域資源の定義も統一的なものではなく、それぞれの研究において分析対象とするものを便宜的に地域資源と呼んでいるに過ぎない。しかしながら、既存研究においては多くの場合、自らの定義する地域資源を明確化しており、本資料においても地域資源の定義を明確にする必要がある。

3. 本資料における地域資源の定義

本資料では、地域資源としてバイオエネルギーを取り上げている。そのため、必然的に地域資源とはバイオエネルギーを指すことになるが、七戸・永田の定義に従うと、バイオエネルギーも「その地域だけに存在する資源」、「自然によって与えられる有用物で、なんらかの人間労働が加えられることによって、生産力の一要素となり得るもの」でなければならない。一般的にバイオエネルギーは地域に賦存する木質バイオマスや家畜ふん尿、農業・食品加工残渣を原料とする。これらの資源は廃棄物や副産物が中心で、単独で商品として高い価値を付加することは困難であり、準地域資源の付随的地域資源に位置づけられる。また、バイオマスは地域に「広く浅く」存在する資源であり地域性、すなわち非転移性が高い。また、バイオエネルギーはバイオマスを原料とすることから、生態系の中に位

置つけられ、他の地域資源と密接な関連性を有する。これは地域資源相互間の有機的連鎖性を有することを意味する。さらに、バイオエネルギーは「広く浅く」賦存することから、採算性が低く既存の化石燃料と比べても市場メカニズムには馴染みにくい。これらのことから、バイオエネルギーは七戸・永田（1988）における定義に当てはまり、地域資源と見なすことができると考える。

さらにより具体的に本資料で取り上げるバイオエネルギーについて考えると、本資料では、北海道士幌町のバイオガス生産とナイジェリアにおけるバイオエネルギー全般を分析対象としている。これらのバイオエネルギーは、士幌町内で発生する家畜ふん尿や、ナイジェリア国内で産出されるキャッサバや木質バイオマスを原料としたものを想定していることから、本資料の研究で分析対象としているバイオエネルギーも「その地域だけに存在する資源」として、地域資源として位置づけられるだろう。このことから、本資料における地域資源を、七戸・永田の定義に基づく地域資源として取り扱い、さらにその中の付随的地域資源と同様として定義し、今後の議論を進めることとする。

4. おわりに

以上見てきたように、地域資源を包括的に定義した研究事例は七戸・永田（1988）を除くとほとんど見られず、多くの文献ではそれぞれの分析対象を地域資源と称しているに過ぎない。そこで、本研究でも分析対象とするバイオエネルギーを、永田・七戸の定義に当てはまるかを確認した上で、地域資源と見なすことにした。

次章以降、地域資源の中でもバイオエネルギーの話に特化した記述となるが、これはあくまで地域資源の一つの事例としてバイオエネルギーを取り上げ、分析を進めたということである。そのため、当然ながら、バイオエネルギーに関して明らかになった点がすべての地域資源に当てはまるわけではないことは、先にお断りしておく。

注（1） この部分は、七戸・永田（1988）が石井（1981）による資源の定義を引用している。

（2） カッコ内は著者が挿入した部分である。

〔引用文献〕

藍沢宏・保住秀樹・山下仁・小出良純（1996）「集落立地累計からみた地域資源構造と集落誘導の方向性」

『日本建築学会計画系論文集』484：137-146.

堀川洋子・佐藤政良・石井敦（2018）「地域資源の視点からみた水力発電の利潤配分—近現代の宮崎県小丸川における県営発電を中心に—」『農村計画学会誌』37 論文特集号：168-175.

石井素介（1981）『土は訴える』，信濃毎日新聞社.

石川宏之・大原一興・小滝一正（2000）「地域資源に対する川崎市民の保全意識の形成に関する調査研究」

『日本建築学会技術報告集』10：203-208.

- 西阪玲子・田原直樹・上甫木昭春（2008）「都市公園における地域資源の存在状況と活用実態に関する研究」『ランドスケープ研究』71（5）：615-618.
- 大澤啓志（2018）「西伊豆戸田地区における在来野生柑橘タチバナの地域資源化に向けた取り組みと生育実態」『農村計画学会誌』37 論文特集号：161-167.
- 坂本達俊・弘重穰・中島正裕・千賀裕太郎（2009）「地域資源を活用した農山村地域作りにおける外来者と地域住民の協同に関する研究－新潟県上越市 NPO 法人かみえちご里山ファン倶楽部を事例として」『農村計画学会誌』27 論文特別号：299-304.
- 澤田雅浩（2017）「地域資源を有効活用した防災・減災対策－人口減少が進む地域での考え方－」『農村計画学会誌』36（3）：435-438.
- 七戸長生・永田恵十郎編（1988）『地域資源の国民的利用 新しい視座を定めるために』, 農山漁村文化協会.
- 清水夏樹・佐藤洋平・山路永司（1999）「中山間地域資源の維持・管理システム－農林業基盤に着目したシステムの提案－」『農村計画論文集』18（18-suppl）：301-306.
- 上原三知・重松敏則（2000）「地域資源の保全と有機的活用による循環型地域システムの確立に関する基礎的研究」『ランドスケープ研究』65（5）：831-834.